

健全な財政運営に関する条例に基づく財務諸表の作成について

市では、「健全な財政運営に関する条例（平成24年4月施行）」に基づき、財政運営や財政状況の透明性を高め市民の理解のもとで健全な財政を維持・向上させるため、分かりやすく作成した財政に関する情報を公表して参りました。

このたび、平成27年度決算に係る財務諸表を作成いたしましたので、条例に基づき、議会へ報告するとともに、市民の皆様に公表するものです。

1 財務諸表について

財務諸表では、現在の「現金主義・単式簿記」を基本とした公会計制度では把握しづらい資産や負債、行政サービスに要した経費を明らかにするため、総務省が示した方式（総務省改訂モデル）を用いて、次の4つの財務諸表を作成しています。

(1) 貸借対照表

- ・市が保有する財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賅ったかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

- ・資産形成以外の経常的な行政サービス(人的サービスや給付サービスなど)の提供に要した経費と財源を表したものです。

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表の純資産がどのような財源や要因により増減したかを表したものです。

(4) 資金収支計算書

- ・市が保有する現金を3つの行政分野に分類し、それぞれの収支を表したものです。

2 連結の範囲について

市では、条例に基づき、普通会計の財務諸表のほか、公営事業会計と市が加入する組合等の会計を連結した市全体の会計（連結ベース）に係る財務諸表を作成しています。

3 平成27年度決算に基づく財務諸表の概要(連結ベース)

(1) 貸借対照表

- ①平成27年度においては、約1,619億円の資産を保有しています。このうち約1,203億円の支払いは終わっており、残りの約416億円は未払いとなっています。
- ②資産は鶴瀬駅東口区画整理事業の進展などにより約7億円増加し、負債は退職手当引当金の減少などにより約10億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

- ① 社会保障費や施設の維持補修費などの経常的な費用約565億円を支払うために、使用料や負担金などの経常的な収入約208億円が使われており、残りの約357億円は市税や国庫支出金などで補っています。
- ② 経常的な費用は扶助費をはじめとした社会保障費の増加などにより前年度に比べ約24億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

- ① 純資産は地方税や国庫支出金などの増加により前年度に比べ約17億円増加しています。

(4) 資金収支計算書

- ① 経常的な行政活動の収支の差額は約71億円あり、公共資産の整備の収支の不足額約20億円や投資などの収支の不足額約45億円を補っています。
- ② 資金残高は、公共資産施設の支出減少などにより前年度に比べ約5億円増加しています。

富士見市の 財務諸表

平成27年度決算



平成29年3月
富士見市

目次

1. はじめに..... 1
2. 連結の範囲..... 2
3. 財務諸表の作成基準..... 2
4. 4つの財務諸表..... 3
5. 財務諸表の関連図..... 7
6. 財務諸表（普通会計）..... 8
7. 財務諸表（連結会計）..... 18
8. 財務4表を用いた分析（連結会計）..... 28



1 はじめに

市の会計は、「現金主義・単式簿記」が基本となっており、現金の流れやその使途の情報を記録しているため、土地や建物などの資産、将来返済する借入金などの負債及び現金支出を伴わない減価償却費などの費用が分かりにくい状況でした。

これらを改善するために、現在各自治体では国の指針（地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針）に基づき、企業会計の経理手法である「発生主義・複式簿記」を基本とした財務諸表を作成しています。

富士見市においても、財政運営や財政状況の透明性をより一層高めるために、平成20年度決算から市の全ての会計と市の関連団体を含めた連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

財務諸表の作成方法は複数ありますが、現在、市では既存の決算資料を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

しかし、このモデルにおいては事業別、資産別の財政運営状況や、個別の資産額の把握などが困難であるとの課題がありました。このことから、平成27年1月に総務省から各地方公共団体に、前述の課題の解決及び公共施設のマネジメントにおける活用を目的に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表の作成に関する統一的な基準が示されたことを受け、富士見市においても平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表の作成を予定しています。

2 連結の範囲

連結の対象となる会計・団体・法人は以下の図のとおりです。



3 財務諸表の作成基準

作成基準日は、決算日（年度末）とし、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日。決算日までにお金の出し入れが間に合わない際に整理を行う期間のこと。）の収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

4 4つの財務諸表

① 貸借対照表

決算日（年度末）における資産、負債、純資産を示したものです。資産にはどのようなものがあるのか、資産を形成するためにどのようなお金を充てているのかを表しています。

また、今後の負担はどのくらいあるのかなどを表しています。

資産	1,618.7億円	負債	416.1億円
・公共資産 有形固定資産 売却可能資産		・固定負債 地方債 引当金	
・投資等 貸付金 基金		・流動負債 翌年度償還予定額	
・流動資産 現金 預金 未収金		純資産	1,202.6億円
		・公共資産等整備国県補助金等 ・公共資産等整備一般財源等	

※金額はH27連結決算に基づくものです。

② 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書にあたり、1年間に行われた資産形成以外の行政サービス（人的サービスや社会保障給付など）の提供にかかった経費と財源の関係を示したものです。

※行政サービスにかかるコストを性質別や目的別に見ることで、市の活動実績が分かります。

(A) 経常行政コスト	564.5億円
・人にかかるコスト（人件費） ・物にかかるコスト（公共施設の維持管理費用など） ・移転支出的なコスト（社会保障給付費、他団体への補助など）	
	-
(B) 経常収益	207.9億円
・使用料、手数料 ・分担金、負担金、保険料など	
	=
(A - B) 純経常行政コスト	356.6億円
・経常行政コスト - 経常収益	

※金額はH27連結決算に基づくものです。

③ 純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

※純資産の増減を見ることで、どのような財源や要因で資産を形成し、行政サービスを提供したのかが分かります。

(A) 期首純資産残高	1,186億円
・前年度末時点の純資産残高	
	-
(B) 純経常行政コスト	356.6億円
・経常行政コスト - 経常収益	
	+
(C) 財源の調達	342.1億円
・市税、地方交付税、国県補助金など	
	+
(D) その他	31.1億円
・地方譲与税、各種交付金など	
	=
(A-B+C+D) 期末純資産残高	1,202.6億円
・当該年度末時点の純資産残高	

※金額はH27連結決算に基づくものです。

④ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを性質別に区分し、どのような行政活動に資金が必要であるかを示したものです。

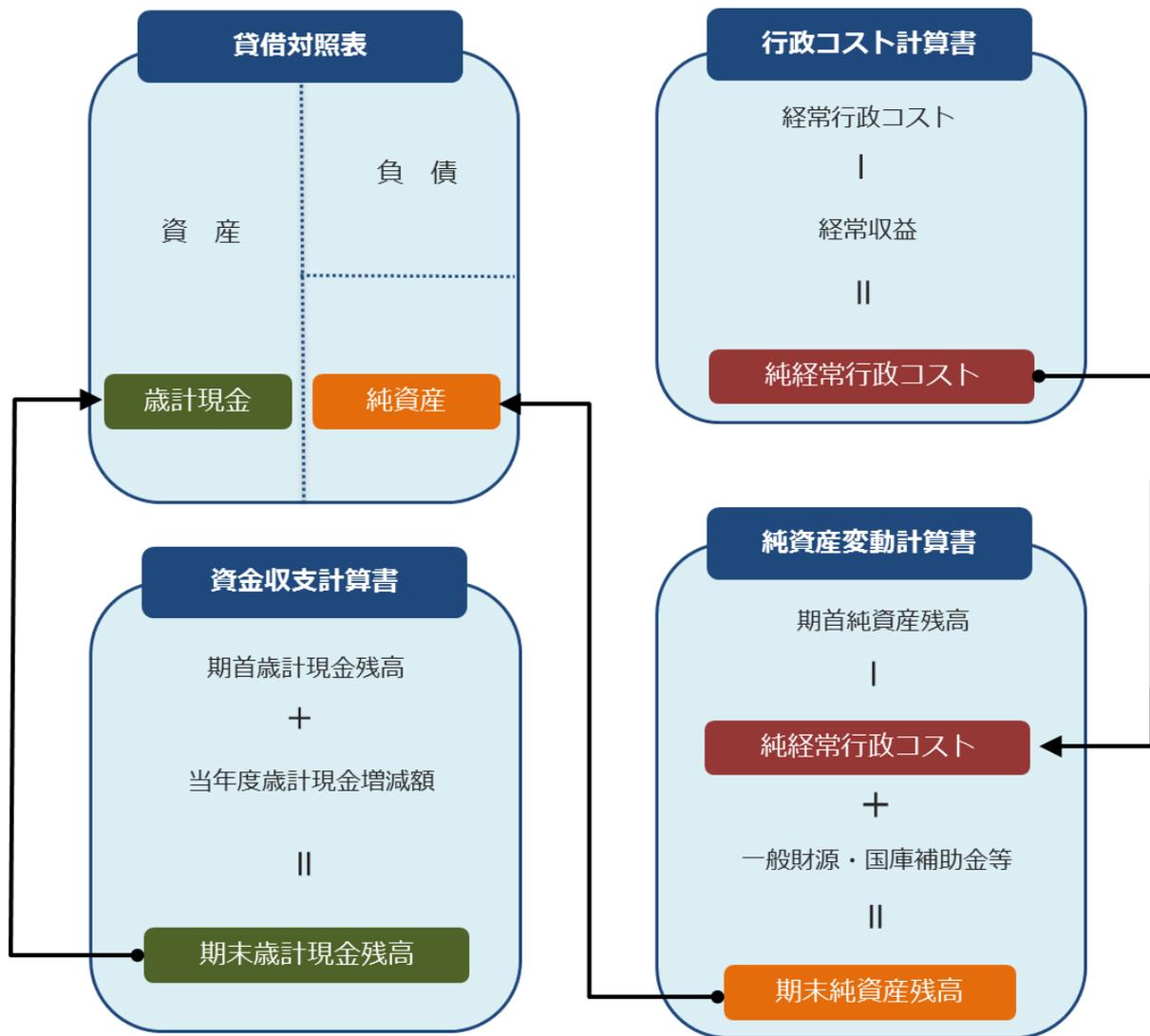
※年度当初から年度末までの資金の流れを3つの分野に分類することで、それぞれの分野の財源や使い道が分かります。

(A) 期首資金残高 ・前年度末時点の純資産残高	43億円
	+
(B) 経常的収支 ・【支出】 人件費、社会保障給付費 ・【収入】 市税、地方交付税	70.7億円
	+
(C) 公共資産整備収支 ・【支出】 道路、学校、保育所の整備など ・【収入】 国県補助金、借入金など	▲20.2億円
	+
(D) 投資・財務的収支 ・【支出】 借入金の支払い、基金積立金など ・【収入】 国県補助金、基金繰入金など	▲45.3億円
	=
(A+B+C+D) 期末純資金残高 ・当該年度末時点の純資産残高	48.2億円

※金額はH27連結決算に基づくものです。

5 財務諸表の相関図

財務諸表において、4つの表は下の図のように関連しています。



6 財務諸表 (普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表 (普通会計)
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,080,920
①生活インフラ・国土保全	49,422,919	(2) 長期未払金	
②教育	43,462,699	①物件の購入等	482,634
③福祉	3,270,013	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	347,053	③その他	0
⑤産業振興	680,195	長期未払金計	482,634
⑥消防	192,381	(3) 退職手当引当金	4,007,467
⑦総務	10,601,879	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	107,977,139	固定負債合計	24,571,021
(2) 売却可能資産	9,187		
公共資産合計	107,986,326	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,397,338
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	188,731	(3) 未払金	78,064
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	188,731	(5) 賞与引当金	262,602
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,738,004
(3) 基金等		負債合計	27,309,025
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,631,188	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,976,261
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	74,210,627
⑤退職手当組合積立金	△ 62,950	3 その他一般財源等	△ 24,676,185
基金等計	1,568,238	4 資産評価差額	818,829
(4) 長期延滞債権	805,025	純資産合計	87,329,532
(5) 回収不能見込額	△ 190,701		
投資等合計	2,371,293		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,471,970		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,578,797		
現金預金計	4,050,767		
(2) 未収金			
①地方税	203,906		
②その他	26,265		
③回収不能見込額	0		
未収金計	230,171		
流動資産合計	4,280,938		
資 産 合 計	114,638,557	負債・純資産合計	114,638,557

◆ 主な説明

借 方

【資産の部】

1 公共資産

項目	内 容
(1) 有形固定資産	<p>土地、建物、車両など長期間にわたって市民サービスに活用される資産を、以下の①～⑦の目的別に分類して計上しています。</p> <p>①生活インフラ・国土保全・・・道路、橋、公園など ②教育・・・学校、体育館、図書館 ③福祉・・・保育所、児童館、老人福祉センター ④環境衛生・・・健康増進センター ⑤産業振興・・・南畑ふれあいプラザ ⑥消防・・・消防施設 ⑦総務・・・庁舎、出張所</p> <p>※土地以外の資産については、定額法により減価償却をしています。</p>
(2) 売却可能資産	<p>公共資産のうち行政サービスに用いていない宅地など、市が売却を決定した財産を計上しています。</p> <p>売却可能資産の評価は、鑑定評価や路線価等の単価を参考に算定しています。</p>

2 投資等

項目	内 容
(1) 投資及び出資金	<p>公営企業や社会福祉法人などの団体に「出資・出えん」した金額を計上しています。</p> <p>出資先の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されます。</p>
(2) 貸付金	<p>社会福祉法人や個人などに対して貸し付けている金額を計上しています。</p>
(3) 基金等	<p>公共施設整備基金や緑地保全基金など、特定の目的のために積み立てている基金の残高を計上しています。また、常勤職員に対する退職手当について「埼玉県市町村総合事務組合」にて共同処理していることから、「退職手当組合積立金」として計上しています。</p>
(4) 長期延滞債権	<p>市税などの収入未済額のうち、納期限や回収期限から1年経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p>
(5) 回収不能見込額	<p>貸付金・未収金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能になると見込まれる金額を計上しています。なお、回収不能見込額は、過去5年間の「不納欠損額÷収入済額」の平均値を長期延滞債権の額に乗じて算出しています。</p>

3 流動資産

項目	内 容
(1) 現金預金	<p>年度間における財源の調整を行い、財政の健全な運営のために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。また、当該年度の収入と支出の差引額（形式収支）を計上しています。</p>
(2) 未収金	<p>市税などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権について計上しています。</p>

貸 方

【負債の部】

1 固定負債

項目	内 容
(1) 地方債	<p>地方債のうち、翌々年度以降に償還予定の金額を計上しています。</p>
(2) 長期未払金	<p>翌年度以降の支出予定額のうち、PFIの手法により整備した有形固定資産（つるせ台小学校建設）等の翌々年度以降の支出予定額を計上しています。</p>
(3) 退職手当引当金	<p>年度末に職員全員が退職したと想定し、退職手当の見込額を計上しています。</p>
(4) 損失補償等引当金	<p>損失補償契約に基づき、将来支払う見込額を計上しています。</p>

2 流動負債

項目	内 容
(1) 翌年度償還予定地方債	<p>地方債のうち翌年度に償還予定の金額を計上しています。</p>
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	<p>会計年度末の3月31日を経過した後、その年度の支出に対して収入が不足することが判明した場合、翌年度予算の収入を繰り上げてその年度の収入に充てた場合の金額を計上しています。</p>
(3) 未払金	<p>「1 固定負債（2）長期未払金」のうち、翌年度支出予定額を計上しています。</p>
(4) 翌年度支払予定退職手当	<p>退職者に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額を計上する項目ですが、本市は「埼玉県市町村総合事務組合」において共同処理していることから、市の支出額は計上されません。</p>
(5) 賞与引当金	<p>翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度に負担する相当額を計上しています。</p> <p>12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間とし、うち12月から3月までの4ヶ月間を当年度分の金額として算定しています。</p> <p>※6月支給額×4ヶ月÷6ヶ月</p>

【純資産の部】

項目	内 容
1 公共資産等整備国県補助金等	<p>行政サービスの提供を目的に市が取得した財産の財源のうち、国及び県からの補助金の累計額を計上しています。</p>
2 公共資産等整備一般財源等	<p>上記の公共資産等整備国県補助金等以外の負担金や一般財源を計上しています。</p>
3 その他一般財源等	<p>純資産合計からその他一般財源等以外の純資産項目を控除した額を計上しています。</p>
4 資産評価差額	<p>「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などの評価差額の合計を計上しています。</p>

貸借対照表つづき ※注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	768,603 千円
	②教育	4,238,360 千円
	③福祉	2,046,085 千円
	④環境衛生	32,590 千円
	⑤産業振興	128,993 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	169,170 千円
	計	7,383,801 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,488,185 千円
	②地方債	13,128 千円
	③一般財源等	5,882,488 千円
	計	7,383,801 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	287,686 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,721,757千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,818,297 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,478,258 千円	22,478,258 千円	
債務負担行為支出予定額	493,060 千円	493,060 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,025,937 千円		4,025,937 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,813,575 千円		1,813,575 千円
退職手当負担見込額	4,007,467 千円	4,007,467 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	34,241,085 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,338,597 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,227,796 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,674,692 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,422,788 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,846,986千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,572,522千円です。

※6 回収不能見込額は、対象となる市税等の決算額のうち、現年課税分の収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率を乗じて積算した額です。

※7 退職手当引当金は、財政健全化法様式4⑤A中「将来負担額」と「組合等積立額・積立不足額(3)」として計上した額です。

※8 売却可能資産は、市の所有する財産のうち売却決定された資産について、鑑定評価や路線価等の単価を参考に算定した額です。

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担比率に関する情報などを表記しています。

◆ 主な説明

注 記 項 目	内 容
※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して資産形成を目的として交付される補助金や負担金（保育施設整備補助や市指定文化財整備補助等）を計上しています。
※ 2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」の対象となった債務負担行為の予定額以外を計上しています。
※ 3 交付税算定の基礎となる地方債残高	地方債の元金残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額への算入が見込まれる金額を推計して計上しています。
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した指標の1つである「将来負担比率」の算出過程で使用した金額を計上しています。
※ 5 土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を計上しています。



◆ 主な説明

【経常行政コスト】

項 目	内 容
1 (1) 人件費	監査委員や選挙管理委員などの各種委員報酬、議員報酬、職員給与などの金額を計上しています。
(2) 退職手当引当金繰入等	退職手当引当金の当年度の増減額を計上しています。
(3) 賞与引当金繰入額	翌年度の6月に支給される期末勤労手当のうち、当年度に負担する相当額を計上しています。
2 (1) 物件費	賃金、旅費、消耗品代、印刷代、委託料などの経費を計上しています。
(2) 維持補修費	道路、備品、公共施設などの維持補修にかかる経費を計上しています。
(3) 減価償却費	貸借対照表の有形固定資産のうち土地を除く資産について、当年度分の減価償却費を計上しています。
3 (1) 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する生活支援、保育所や放課後児童クラブの運営などの福祉にかかる経費を計上しています。
(2) 補助金等	各種団体や個人に対する補助金や負担金などを計上しています。
(3) 他会計等への支出額	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計などの特別会計に対する繰出金などを計上しています。
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体や国・県が行う建設事業に対する支出額を計上しています。
4 (1) 支払利息	地方債と一時借入金にかかる支払利息を計上しています。
(2) 回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、時効等を理由として不納欠損処理を行った額を計上しています。
(3) その他行政コスト	上記「1 (1) 人件費から4 (2) 回収不能見込計上額」以外の行政コストや、当年度に発生した長期未払金及び未払金などを計上しています。

【経常収益】

項 目	内 容
1 使用料・手数料	住民票の交付手数料や公共施設の使用料、公立保育所の保護者負担金などを計上しています。
2 分担金・負担金・寄附金	埼玉県後期高齢者医療広域連合の負担金や寄附金などを計上しています。

純資産変動計算書(普通会計)

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,389,958	38,467,493	70,989,395	△ 23,885,759	818,829
純経常行政コスト	△ 27,543,839			△ 27,543,839	
一般財源					
地方税	14,259,961			14,259,961	
地方交付税	3,695,210			3,695,210	
その他行政コスト充当財源	2,975,770			2,975,770	
補助金等受入	7,573,568	497,103		7,076,465	
臨時損益	△ 21,096			△ 21,096	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,961,090	△ 1,961,090	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			169,157	△ 169,157	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,654	8,654	
減価償却による財源増		△ 1,988,335	△ 383,399	2,371,734	
地方債償還に伴う財源振替			1,483,038	△ 1,483,038	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	87,329,532	36,976,261	74,210,627	△ 24,676,185	818,829

◆ 主な説明

項 目	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を計上しています。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など、市に入る税金を計上しています。
地方交付税	普通交付税と特別交付税の合計を計上しています。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などを計上しています。
補助金等受入	公共資産の整備や、経常的な一般行政コストにかかる国県補助金を計上しています。
臨時損益（災害復旧事業費）	災害復旧事業費の金額を計上しています。
臨時損益（公共資産除売却損益）	公共資産を除去した場合は除去資産の帳簿価額、売却した場合は売却損益を計上しています。
臨時損益（投資損失）	貸借対照表の「投資及び出資金」において、投資及び出資金の時価評価額または実質価額が取得価額と比較して30%以上下落した場合、その差額を計上しています。
臨時損益（債務保証損失、損失補償額）	貸借対照表の「損失補償等引当金」を計上しています。
科目振替（公共資産整備への財源投入）	公共資産の整備の際に充てられた財源のうち、地方債と国県補助金以外の財源の変動を表しています。
科目振替（公共資産処分による財源増）	公共資産の除去又は売却により「貸借対照表の公共資産」を減額した場合の、当該資産に充てられていた財源の変動を表しています。
科目振替（貸付金・出資金等への財源投入）	貸付金、投資及び出資金、積立金に充てられた財源のうち、地方債と国県補助金以外の財源の変動を表しています。
科目振替（貸付金・出資金等の回収等による財源増）	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収元金のうち、国県補助金を財源としていた額の変動を表しています。
科目振替（減価償却による財源増）	減価償却に伴い、「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」に充てられていた財源を、その他一般財源等へ振り替えた金額を計上しています。
科目振替（地方債償還に伴う財源振替）	地方債元金償還額のうち「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」に充てられている「有形固定資産」を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えて計上しています。
資産評価替えによる変動額	「貸借対照表」に計上されている「売却可能資産、投資及び出資金、基金等」の資産を再評価した結果生じた資産評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、有形固定資産に計上した額と同額を計上しています。
その他	公共資産等整備にかかる債務負担行為の履行額について、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えた金額を計上しています。

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,991,189
物件費	4,557,587
社会保障給付	8,780,499
補助金等	3,124,545
支払利息	202,515
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,168,140
その他支出	123,987
支 出 合 計	24,948,462
地方税	14,502,906
地方交付税	3,695,210
国県補助金等	6,939,879
使用料・手数料	528,717
分担金・負担金・寄附金	520,131
諸収入	272,493
地方債発行額	1,584,396
基金取崩額	500,750
その他収入	2,088,941
収 入 合 計	30,633,423
経 常 的 収 支 額	5,684,961

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,747,314
公共資産整備補助金等支出	319,921
他会計等への建設費充当財源繰出支出	522,481
支 出 合 計	4,589,716
国県補助金等	633,689
地方債発行額	1,409,400
基金取崩額	5,000
その他収入	120,509
収 入 合 計	2,168,598
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,421,118

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,654
基金積立額	470,198
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	151,121
地方債償還額	2,533,800
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,160,773
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,654
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,712
その他収入	29,157
収入合計	41,523
投資・財務的収支額	△ 3,119,250

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,593
期首歳計現金残高	1,434,204
期末歳計現金残高	1,578,797

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は一千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,843,544
地方債発行額	△	2,993,796
財政調整基金等取崩額	△	500,000
支出総額	△	32,392,256
地方債償還額		2,736,315
財政調整基金等積立額		308,440
基礎的財政収支		<u>2,247</u>

◆ 主な説明

項目	内容
1 経常的収支の部	人件費や物件費、社会保障給付などの支出と、市税収入や地方交付税などの収入を計上しており、経常的な行政活動の資金収支を表しています。
2 公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出と、その支出に充てた財源である国県補助金や地方債の発行額などを計上しており、公共事業にかかる資金収支を表しています。
3 投資・財務的収支の部	出資、貸付、基金積立などの支出と、国県補助金や貸付金回収額などを計上しており、投資活動や借入金の返済にかかる資金収支を表しています。

※ 欄外の注記

項目	内容
※1 一時借入金に関する情報	会計年度の3月31日までに歳計現金が不足した場合に、一時的に借り入れるお金の借入限度額と利子の金額を計上しています。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	地方債の元利償還額や財政調整基金等の積立額を除いた歳出と、繰越金や地方債の発行額、財政調整基金等の取崩額を除いた収入の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を表示しています。

7 財務諸表 (連結会計)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	72,618,641	①普通会計地方債	20,080,920
②教育	43,462,699	②公営事業地方債	9,396,797
③福祉	3,526,943	地方公共団体計	29,477,717
④環境衛生	14,176,307	(2) 関係団体	
⑤産業振興	680,195	①一部事務組合・広域連合地方債	1,626,055
⑥消防	2,108,545	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,602,072	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,626,055
⑨その他	2,505	(3) 長期未払金	525,314
有形固定資産計	147,177,907	(4) 引当金	5,058,246
(2) 無形固定資産	2,303,716	(うち退職手当等引当金)	5,027,096
(3) 売却可能資産	9,187	(うちその他の引当金)	31,150
公共資産合計	149,490,810	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,687,332
(1) 投資及び出資金	23,053	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,775,624	①地方公共団体	3,431,265
(4) 長期延滞債権	1,395,642	②関係団体	207,364
(5) その他	73	翌年度償還予定額計	3,638,629
(6) 回収不能見込額	△ 493,247	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,701,145	(3) 未払金	863,515
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金		(5) 賞与引当金	328,778
①財政調整基金	2,590,993	(6) その他	95,984
②歳計現金等	4,818,719	流動負債合計	4,926,906
資金計	7,409,712		
(2) 未収金	981,816	負 債 合 計	41,614,238
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	321,735	純 資 産 合 計	120,256,479
(5) 回収不能見込額	△ 34,501		
流動資産合計	8,678,762	資 産 合 計	161,870,717
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	161,870,717
資 産 合 計	161,870,717		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	287,686 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,674,692千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※3 有形固定資産のうち、土地は53,781,324千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,917,119千円です。

★ ポイント

これまでに約 **1,618.7 億円**の資産を形成しています。このうち、約 **1,202.6 億円**は支払いが終わっており、残りの約 **416.1 億円**は未払い(今後の負担)となります。資産のうち約 90%が有形固定資産であり、中でも道路や公園が含まれる「生活インフラ・国土保全」と、学校や公民館が含まれる「教育」の割合が高くなっています。

負債の部の借入金は、市の会計に属するものが約 **294.8 億円**、入間東部地区消防組合など市に關係する会計に属するものが約 **16.3 億円**となっています。

連結貸借対照表 比較表

[資産の部]	H 2 7	H 2 6	H 2 7 - 2 6
	連結会計		差引
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	72,618,641	70,860,183	1,758,458
②教育	43,462,699	43,215,585	247,114
③福祉	3,526,943	3,775,247	△ 248,304
④環境衛生	14,176,307	14,591,064	△ 414,757
⑤産業振興	680,195	763,136	△ 82,941
⑥消防	2,108,545	1,984,984	123,561
⑦総務	10,602,072	10,892,624	△ 290,552
⑧収益事業	0	0	0
⑨その他	2,505	2,666	△ 161
有形固定資産計	147,177,907	146,085,489	1,092,418
(2) 無形固定資産	2,303,716	2,339,723	△ 36,007
(3) 売却可能資産	9,187	9,187	0
公共資産合計	149,490,810	148,434,399	1,056,411
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	23,053	23,053	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	2,775,624	3,338,130	△ 562,506
(4) 長期延滞債権	1,395,642	1,603,922	△ 208,280
(5) その他	73	31,029	△ 30,956
(6) 回収不能見込額	△ 493,247	△ 570,638	77,391
投資等合計	3,701,145	4,425,496	△ 724,351
3. 流動資産			
(1) 資金	7,409,712	7,057,163	352,549
(2) 未収金	981,816	1,053,251	△ 71,435
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	321,735	262,825	58,910
(5) 回収不能見込額	△ 34,501	△ 35,298	797
流動資産合計	8,678,762	8,337,941	340,821
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	161,870,717	161,197,836	672,881
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	20,080,920	19,484,462	596,458
②公営事業地方債	9,396,797	9,545,725	△ 148,928
地方公共団体計	29,477,717	29,030,187	447,530
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	1,626,055	1,796,740	△ 170,685
②地方三公社長期借入金	0	398,500	△ 398,500
③第三セクター等長期借入金	0	0	0
関係団体計	1,626,055	2,195,240	△ 569,185
(3) 長期未払金	525,314	637,553	△ 112,239
(4) 引当金	5,058,246	5,845,104	△ 786,858
（うち 退職手当等引当金）	5,027,096	5,813,460	△ 786,364
（うち その他の引当金）	31,150	31,644	△ 494
(5) その他	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0
固定負債合計	36,687,332	37,708,084	△ 1,020,752
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	3,431,265	3,574,040	△ 142,775
②関係団体	207,364	237,919	△ 30,555
翌年度償還予定額計	3,638,629	3,811,959	△ 173,330
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0
(3) 未払金	863,515	637,071	226,444
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	328,778	349,509	△ 20,731
(6) その他	95,984	91,852	4,132
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0
流動負債合計	4,926,906	4,890,391	36,515
負債合計	41,614,238	42,598,475	△ 984,237
[純資産の部]			
純資産合計	120,256,479	118,599,361	1,657,118
負債及び純資産合計	161,870,717	161,197,836	672,881

★ 主な増減内容

[資産の部] 1 公共資産

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（+17.6 億円）

鶴瀬駅東西口区画整理事業の進展
などによる増

②教育（+2.5 億円）

南畑小学校及び鶴瀬小学校などの
大規模改修工事による増

[負債の部] 1 固定負債

(2) 関係団体

②地方三公社長期借入金（▲4.0 億円）

土地開発公社の借入金残高の皆減

(4) 引当金（▲7.9 億円）

退職手当支給予定額の減少に伴う
退職手当等引当金の減

[純資産の部]（+16.6 億円）

資産－負債

※（ ）内は前年度比

連結行政コスト計算書
〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土健全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	5,569,356	9.9%	409,559	596,560	1,496,347	352,666	98,078	736,941	1,663,481	215,724			0
(2)退職手当等引当金繰入等	654,351	1.1%	62,453	91,717	194,049	39,582	15,607	9,950	235,430	7,563			0
(3)賞与引当金繰入額	321,142	0.6%	25,946	36,918	71,201	22,304	6,069	47,638	98,225	13,441			0
1 小計	6,545,449	11.6%	497,958	725,195	1,761,397	414,552	119,754	794,529	1,995,136	236,728			0
(1)物件費	6,713,655	11.9%	402,278	1,127,966	1,705,264	2,155,026	15,792	88,729	1,200,125	18,475			0
(2)維持補修費	389,408	0.7%	64,411	25,025	14,805	251,428	256	5,869	27,614	0			0
(3)減価償却費	3,752,451	6.6%	1,651,946	681,042	202,980	582,080	89,052	85,613	459,738	0			0
2 小計	10,855,514	19.2%	2,118,635	1,834,033	1,923,049	2,988,534	105,100	180,211	1,687,477	18,475	0		0
(1)社会保障給付	29,573,898	52.4%		139,756	29,424,586	9,574							
(2)補助金等	6,790,414	12.1%	376,500	246,092	5,678,310	82,983	211,278	23,713	164,832	4,706			0
(3)他会計等への支出額	1,195,752	2.1%	445,899	0	749,853	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産補助金等	352,350	0.6%	70,454	0	4,967	37,629	13,940	12,816	212,544	0			0
3 小計	37,912,414	67.2%	892,853	387,848	35,857,886	130,186	225,218	36,529	377,376	4,706			0
(1)支払利息	557,869	1.0%								557,869			0
(2)回収不能見込計上額	141,231	0.2%									141,231		4,033
(3)その他行政コスト	435,486	0.8%	190,642	△76,783	315,244	△132	0	0	2,482	0			4,033
4 小計	1,134,586	2.0%	190,642	△76,783	315,244	△132	0	0	2,482	0	141,231		4,033
経常行政コスト a	56,447,963		3,700,088	2,870,293	39,857,988	3,533,140	450,072	1,011,269	4,062,471	259,909	557,869	141,231	4,033
(構成比率)			6.5%	5.1%	70.6%	6.3%	0.8%	1.8%	7.2%	0.5%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	672,342		23,206	4,538	217,367	140,422	380	445	210,761	0	0		75,223
2 分担金・負担金・寄附金	12,139,887		455,572	36,003	11,444,139	0	0	0	57,017	1,565	7,363		138,208
3 保 険	4,773,671				4,773,671								
4 事 業 収 益	2,702,349		1,097,772	0	55,752	1,456,965	0	0	91,800	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	438,730		228,202	0	70,310	107,891	0	0	32,327	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	60,619		0	0	57,432	3,187	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	20,787,956		1,804,752	40,541	16,618,071	1,708,465	380	445	391,965	1,565	7,363		213,431
b/a	36.8%		46.8%	1.4%	41.7%	48.4%	0.1%	0.0%	9.6%	0.6%	1.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	35,660,365		1,895,336	2,829,752	23,238,917	1,824,675	449,692	1,010,824	3,670,506	258,344	550,466	141,231	4,033
													△213,431

★ ポイント

社会保障給付や施設の維持補修など資産形成以外にかかった**経常的な費用約564.5億円**を支払うために、使用料や負担金などの**経常的な収入(受益者負担)約207.9億円**が使われており、残りの約**356.6億円**は、市税や国県補助金などで補ってお

連結行政コスト計算書（目的別） 比較表

経常行政コスト	H 2 7	H 2 6	H 2 7 - 2 6 差引
	連結会計		
生活インフラ・国土保全	3,700,088	4,966,094	△ 1,266,006
教育	2,870,293	2,726,263	144,030
福祉	39,857,588	36,540,723	3,316,865
環境衛生	3,533,140	3,602,480	△ 69,340
産業振興	450,072	373,846	76,226
消防	1,011,269	969,567	41,702
総務	4,062,471	3,834,940	227,531
議会	259,909	241,515	18,394
支払利息	557,869	627,936	△ 70,067
回収不能見込計上額	141,231	174,348	△ 33,117
その他	4,033	0	4,033
経常行政コスト合計	56,447,963	54,057,712	2,390,251
経常収益			
使用料・手数料	672,342	679,261	△ 6,919
分担金・負担金・寄附金	12,139,887	10,292,128	1,847,759
保険料	4,773,671	4,575,388	198,283
事業収益	2,702,349	4,328,541	△ 1,626,192
その他特定行政サービス収入	438,730	428,162	10,568
他会計補助金等	60,619	51,876	8,743
経常収益合計	20,787,598	20,355,356	432,242
(差引) 純経常行政コスト	35,660,365	33,702,356	1,958,009

★ 主な増減内容

【経常行政コスト】 福祉 (+33.2 億円)

国民健康保険の共同事業の拡大に伴う拠出金の増など

【経常収益】 分担金・負担金・寄附金 (+18.5 億円)

国民健康保険の共同事業の拡大に伴う交付金の増など

【(差引) 純経常行政コスト】 (+19.6 億円)

※ () 内は前年度比

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,599,361	39,149,693	74,268,788	891	4,361,096	818,893
純経常行政コスト	△ 35,660,365				△ 35,660,365	
一般財源						
地方税	14,259,961				14,259,961	
地方交付税	3,695,210				3,695,210	
その他行政コスト充当財源	3,055,302				3,055,302	
補助金等受入	16,256,580	497,103			15,759,477	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 21,096				△ 21,096	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
債務保証損失、損失補償額等	0				0	
収益事業純損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,966,853		△ 1,966,853	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	169,611		△ 169,611	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,654		8,654	
減価償却による財源増		△ 2,046,352	△ 758,552		2,804,904	
地方債償還に伴う財源振替			1,720,765		△ 1,720,765	
出資の受入・新規設立	0				0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	71,526	△ 48,100	886,756		△ 767,130	0
期末純資産残高	120,256,479	37,552,344	78,245,567	891	3,638,784	818,893

★ ポイント

使用料や負担金などの経常的な収入（受益者負担）では補えなかった**純経常行政コスト約 356.6 億円**を、市税や地方交付税、国県補助金などで補っています。

期末純資産残高は期首純資産残高より**約 16.6 億円増加**し約 1,202.6 億円となり、すでに支払いを終えた資産が増加したことを表しています。

連結純資産変動計算書 比較表

	H 27	H 26	H 27- 26 差引
	連結会計		
期首純資産残高	118,599,361	117,213,755	1,385,606
純経常行政コスト	△ 35,660,365	△ 33,702,356	△ 1,958,009
一般財源			
地方税	14,259,961	14,052,561	207,400
地方交付税	3,695,210	3,662,871	32,339
その他行政コスト充当財源	3,055,302	2,502,593	552,709
補助金等受入	16,256,580	16,425,655	△ 169,075
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 21,096	△ 40,230	19,134
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	△ 5	5
債務保証損失、損失補償額	0	△ 47	47
収益事業純損失	0	157,306	△ 157,306
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	71,526	△ 1,672,742	1,744,268
期末純資産残高	120,256,479	118,599,361	1,657,118

★ 主な増減内容

【一般財源】 地方税 (+2.1 億円)

個人市民税や法人市民税の増など

※ () 内は前年度比

連結資金収支計算書

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,456,833
物件費	6,642,231
社会保障給付	30,212,845
補助金等	6,150,988
支払利息	557,869
他会計への事務費等充当財源繰出支出	671,162
その他支出	1,979,061
支出合計	52,670,989
地方税	14,502,906
地方交付税	3,695,210
国県補助金等	15,622,891
使用料・手数料	734,219
分担金・負担金・寄附金	11,548,430
保険料	4,771,563
事業収入	2,974,836
諸収入	410,520
地方債発行額	1,584,396
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	568,336
他会計補助金等	189,315
その他収入	3,135,564
収入合計	59,738,186
経常的収支額	7,067,197

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,991,796
公共資産整備補助金等支出	352,350
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,344,146
国県補助金等	842,689
地方債発行額	2,332,341
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,000
他会計補助金等	0
その他収入	144,262
収入合計	3,324,292
公共資産整備収支額	△ 2,019,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,654
基金積立額	625,198
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,811,765
長期借入金返済額	398,500
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,841,117
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,654
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,828
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	296,679
収入合計	309,161
投資・財務的収支額	△ 4,531,956

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	515,387
期首資金残高	4,296,584
経費負担割合変更に伴う差額	6,748
期末資金残高	4,818,719

★ ポイント

経常的な収支で生じた余剰金約 70.7 億円で、公共資産整備の収支の不足額約 20.2 億円及び投資・財務的の収支の不足額約 45.3 億円を補っています。

この結果、年度末の資金残高は約 **48.2 億円**となりました。

連結資金収支計算書内訳表 比較表

	H 2 7	H 2 6	H 2 7 - 2 6
	連 結	会 計	差引
[経常的収支の部]			
人件費	6,456,833	6,448,519	8,314
物件費	6,642,231	6,406,069	236,162
社会保障給付	30,212,845	28,738,494	1,474,351
補助金等	6,150,988	4,583,693	1,567,295
支払利息	557,869	627,936	△ 70,067
他会計への事務費等充当財源繰出支出	671,162	617,574	53,588
その他支出	1,979,061	1,986,338	△ 7,277
支出合計	52,670,989	49,408,623	3,262,366
地方税	14,502,906	14,338,294	164,612
地方交付税	3,695,210	3,662,871	32,339
国県補助金等	15,622,891	14,850,886	772,005
使用料・手数料	734,219	732,403	1,816
分担金・負担金・寄附金	11,548,430	10,058,462	1,489,968
保険料	4,771,563	4,581,702	189,861
事業収入	2,974,836	4,021,623	△ 1,046,787
諸収入	410,520	841,060	△ 430,540
地方債発行額	1,584,396	1,499,900	84,496
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	568,336	659,586	△ 91,250
他会計補助金等	189,315	177,145	12,170
その他収入	3,135,564	2,278,038	857,526
収入合計	59,738,186	57,701,970	2,036,216
経常的収支額	7,067,197	8,293,347	△ 1,226,150
[公共資産整備収支の部]			
公共資産整備支出	4,991,796	7,771,808	△ 2,780,012
公共資産整備補助金等支出	352,350	284,870	67,480
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
支出合計	5,344,146	8,056,678	△ 2,712,532
国県補助金等	842,689	1,654,994	△ 812,305
地方債発行額	2,332,341	2,458,665	△ 126,324
長期借入金借入額	0	32,103	△ 32,103
基金取崩額	5,000	159,999	△ 154,999
他会計補助金等	0	0	0
その他収入	144,262	299,101	△ 154,839
収入合計	3,324,292	4,604,862	△ 1,280,570
公共資産整備収支額	△ 2,019,854	△ 3,451,816	1,431,962

[投資・財務的収支の部]			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	5,654	39,609	△ 33,955
基金積立額	625,198	559,610	65,588
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,811,765	3,839,757	△ 27,992
長期借入金返済額	398,500	713,700	△ 315,200
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	706	△ 706
支出合計	4,841,117	5,153,382	△ 312,265
国県補助金等	0	43,310	△ 43,310
貸付金回収額	8,654	7,506	1,148
基金取崩額	0	2,949	△ 2,949
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	3,828	31,732	△ 27,904
収益事業純収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
その他収入	296,679	148,301	148,378
収入合計	309,161	233,798	75,363
投資・財務的収支額	△ 4,531,956	△ 4,919,584	387,628
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	515,387	△ 78,053	593,440
期首資金残高	4,296,584	4,377,158	△ 80,574
経費負担割合変更に伴う差額	6,748	△ 2,521	9,269
期末資金残高	4,818,719	4,296,584	522,135
財政調整基金	2,590,993	2,760,579	

★ 主な増減内容

[経常的収支の部] (△12.3 億円)

- ・ 支出 社会保障給付費、国民健康保険の共同事業の拡大に伴う拠出金の増など
- ・ 収入 地方税や国県補助金の増、国民健康保険の共同事業の拡大に伴う交付金の増など

[公共資産整備収支の部] (+14.3 億円)

- ・ 公共資産整備支出の減など

[投資・財務的収支の部] (+3.9 億円)

- ・ 土地開発公社の長期借入金返済額の減など ※ () 内は前年度比

8 財務4表を用いた分析（連結会計）

Q 1

資産の形成には何年分に相当する収入が使われたことになるのか？

A 1

2.4 年分（前年度 2.4 年分）

※ 普通会計 3.3 年分（前年度 3.3 年分）

★ ポイント

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、資産の形成にあたり何年分に相当する歳入が充てられたのかを示した指標です。

3.0~7.0 年分の間が平均とされています。

<算式>

・ 資産合計 ÷ 歳入総額 = 歳入に対する資産の割合

1,618.7 億円 ÷ 676.7 億円 = 2.4

資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の資産合計

歳入総額 ⇒ 「資金収支計算書」の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算

【参考】類似団体の比較

団体	割合（年分）	資産合計	歳入総額
富士見市	2.4年分	1,618.7億円	676.7億円
ふじみ野市	2.4年分	1,980.7億円	840.0億円
朝霞市	2.5年分	1,871.5億円	761.1億円
加須市	2.6年分	2,169.4億円	823.6億円
鴻巣市	2.8年分	2,370.3億円	839.4億円
国分寺市	2.6年分	2,152.0億円	833.0億円

Q 2

公共資産の整備に対して将来世代が負担する割合は？

また、過去及び現在の世代が負担した割合は？

A 2

将来世代の負担割合 **23.2%** (前年度 23.6%)

※ 普通会計 20.8% (前年度 20.7%)

過去及び現在の世代の負担割合 **80.4%** (前年度 79.9%)

※ 普通会計 80.9% (前年度 81.1%)

★ ポイント

公共資産の整備に必要な財源について、将来の世代がどのくらいの額を負担するのか、また現在までの世代がどのくらいの額を負担したのかを示した指標です。

将来の世代が負担する割合は **15~40%**、

過去及び現在の世代が負担した割合は **50~90%**の間が平均とされています。

<算式>

・ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 = 将来世代が負担する割合

347.4 億円 ÷ 1,494.9 億円 × 100 = 23.2%

地方債残高 ⇒ 「貸借対照表」の地方債、翌年度償還予定額、関係団体の長期借入金

公共資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の公共資産合計

・ 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 = 過去及び現在の世代が負担した割合

1,202.6 億円 ÷ 1,494.9 億円 × 100 = 80.4%

純資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の純資産合計

公共資産合計 ⇒ 「貸借対照表」の公共資産合計

※将来世代の負担割合と過去及び現在の世代の負担割合の合計が 100%とならないのは、地方債残高に臨時財政対策債などの社会資本形成の財源とならない地方債が含まれているためです。

【参考】類似団体の比較

●将来世代の負担割合

団 体	割合 (%)	地方債残高	公共資産合計
富士見市	23.2%	347.4億円	1,494.9億円
ふじみ野市	25.1%	446.2億円	1,780.3億円
朝霞市	21.5%	369.7億円	1,723.2億円
加須市	29.8%	581.6億円	1,951.2億円
鴻巣市	33.7%	725.9億円	2,157.2億円
国分寺市	18.5%	379.6億円	2,053.8億円

●過去及び現在の世代の負担割合

団 体	割合 (%)	純資産合計	公共資産合計
富士見市	80.4%	1,202.6億円	1,494.9億円
ふじみ野市	70.2%	1,250.0億円	1,780.3億円
朝霞市	81.7%	1,407.3億円	1,723.2億円
加須市	76.1%	1,484.1億円	1,951.2億円
鴻巣市	71.3%	1,538.2億円	2,157.2億円
国分寺市	79.1%	1,625.5億円	2,053.8億円

Q 3

今までに形成された有形固定資産の目的別の割合は？

A 3

目的別の割合で比較した場合、1番目は①生活インフラ・国土保全に分類される「道路や公園など」の整備、2番目は②教育に分類される「学校や公民館など」の整備、3番目は④環境衛生に分類される「ごみ処理施設や葬斎場施設など」の整備という順になっています。

● 貸借対照表・資産の部 1 公共資産（1）有形固定資産

（単位 千円）

有形固定資産	平成27年度		平成26年度	
	金額	割合	金額	割合
①生活インフラ・国土保全	72,618,641	49.4%	70,860,183	48.5%
②教育	43,462,699	29.5%	43,215,585	29.6%
③福祉	3,526,943	2.4%	3,775,247	2.6%
④環境衛生	14,176,307	9.6%	14,591,064	10.0%
⑤産業振興	680,195	0.5%	763,136	0.5%
⑥消防	2,108,545	1.4%	1,984,984	1.4%
⑦総務	10,602,072	7.2%	10,892,624	7.4%
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%
⑨その他	2,505	0.0%	2,666	0.0%
合計	147,177,907	100.0%	146,085,489	100.0%

【参考】類似団体の比較

●有形固定資産の目的別の割合

有形固定資産	富士見市	ふじみ野市	朝霞市	加須市	鴻巣市	国分寺市
①生活インフラ ・国土保全	72,618,641	66,030,534	82,167,038	87,320,812	116,507,003	125,981,392
②教育	43,462,699	48,829,869	45,888,577	44,079,363	52,284,491	47,781,652
③福祉	3,526,943	5,631,434	7,442,984	2,650,533	3,836,809	6,403,499
④環境衛生	14,176,307	32,248,447	18,664,675	23,986,230	17,469,604	9,192,585
⑤産業振興	680,195	780,128	855,994	18,404,685	2,102,770	233,380
⑥消防	2,108,545	2,975,683	1,330,773	3,403,460	3,637,987	1,474,137
⑦総務	10,602,072	21,438,172	10,517,814	13,912,341	15,322,909	13,952,736
⑧収益事業	0	0	0	45,755	2,469,696	161,241
⑨その他	2,505	0	6,424	0	0	0
合計	147,177,907	177,934,267	166,874,279	193,803,179	213,631,269	205,180,622

Q 4

現在の借金は、今後何年で返済できる見込みなのか？

A 4

7.1 年分（前年度 5.7 年分）

※ 普通会計 6.2 年分（前年度 5.9 年分）

★ ポイント

地方債を経常的収入で返済した場合に、何年で返済が可能かどうかを示した指標です。

地方債の償還可能年数は、3～9 年の間が平均とされています。

<算式>

・ 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

= 地方債の償還可能年数（年）

347.4 億円 ÷ 49.1 億円 = 7.1 年

地方債残高 ⇒ 「貸借対照表」の地方債、翌年度償還予定額、関係団体の長期借入金

経常的収支額 ⇒ 「資金収支計算書」の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

【参考】類似団体の比較

団 体	割合（年分）	地方債残高	経常的収支額
富士見市	7.1年分	347.4億円	49.1億円
ふじみ野市	9.0年分	446.2億円	49.6億円
朝霞市	9.7年分	369.7億円	38.2億円
加須市	9.6年分	581.6億円	60.4億円
鴻巣市	14.5年分	725.9億円	49.9億円
国分寺市	6.6年分	379.6億円	57.7億円

富士見市の財務諸表
(平成27年度決算)

発行・編集 平成29年3月

富士見市 総合政策部 財政課

TEL049-251-2711 内線 233・235

